

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月18日

【事業年度】 第58期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月24日に提出いたしました第58期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第3 設備の状況

##### 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

#### 第一部【企業情報】

#### 第3【設備の状況】

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	5,333	677	自己資金 借入金	平成26年6月	平成35年4月	生産機種の 拡大及び変 更
タイ・マ ルジュン 社	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	車体プレス部 品製造設備	1,204	31	自己資金 借入金	平成27年3月	平成34年12月	生産機種の 変更及び合 理化
	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	車体プレス部 品製造用金型 等	4,465	-	自己資金 借入金	平成28年1月	平成35年2月	生産機種の 拡大及び変 更
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	4,125	1,256	自己資金 借入金	平成26年2月	平成30年8月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造設備	549	451	自己資金 借入金	平成28年1月	平成28年12月	生産機種の 変更及び合 理化
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	6,015	108	自己資金 借入金	平成27年9月	平成34年12月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	685	-	自己資金 借入金	平成28年1月	平成34年12月	生産機種の 変更及び合 理化

<省略>

(訂正後)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	5,333	464	自己資金 借入金	平成26年6月	平成35年4月	生産機種の 拡大及び変 更
タイ・マ ルジュン 社	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	車体プレス部 品製造設備	1,204	-	自己資金 借入金	平成27年3月	平成34年12月	生産機種の 変更及び合 理化
	本社工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)	タイ	車体プレス部 品製造用金型 等	4,465	-	自己資金 借入金	平成28年1月	平成35年2月	生産機種の 拡大及び変 更
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	4,125	1,217	自己資金 借入金	平成26年2月	平成30年8月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造設備	549	451	自己資金 借入金	平成28年1月	平成28年12月	生産機種の 変更及び合 理化
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	6,015	191	自己資金 借入金	平成27年9月	平成34年12月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	685	-	自己資金 借入金	平成28年1月	平成34年12月	生産機種の 変更及び合 理化

<省略>

#### 第4【提出会社の状況】

##### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、「丸順構造改革プラン」の推進にあたり発生した減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、依然として厳しい財政状態が続いております。早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきまして、前期より廃止とさせていただいておりますが、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も廃止とさせていただきます。

なお、翌期における配当につきましても、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間、期末共に無配とさせていただきます。

(修正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、「丸順構造改革プラン」の推進にあたり発生した減損損失及び事業構造改善費用等の計上により、依然として厳しい財政状態が続いております。早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきまして、前期より廃止とさせていただいておりますが、昨今の厳しい経営状況を踏まえ、今期も廃止とさせていただきます。

なお、翌期における配当につきましても、当期同様に早期に経営状況の健全化を目指すという観点から、中間、期末共に無配とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

<省略>

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	41	2	1	4	10	53
ストックオプション	-	-	-	-	-	-	-
賞与及び退職慰労金等	2	5	2	3	-	-	8
報酬等の総額		47		4		10	61

<省略>

(修正後)

<省略>

(3) 役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	支給人員(人)	支給額(百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8	41	2	1	4	10	53
ストックオプション	-	-	-	-	-	-	-
賞与及び退職慰労金等	2	5	1	0	1	2	8
報酬等の総額		46		1		13	61

<省略>